

大和平野土地改良区 測量・建設コンサルタント・調査業務等

入札参加資格審査申請要領（県内本店業者用）

大和平野土地改良区

令和８・９年度において、大和平野土地改良区が発注するが発注する建設工事関連の測量・設計・調査等業務の競争入札に参加を希望する方は下記書類を提出してください。

- 1 本申請における競争入札参加資格の有効期間  
**令和8年6月1日～令和10年5月31日です。**
- 2 資格審査結果について  
**個別の通知は行いません。**
- 3 留意事項
  - (1) **申請書の記載誤り、添付書類の不備による業種の追加・変更はできません。**  
申請の際には、内容を十分に確認してください。
  - (2) 申請書類の提出に当たっては、全ての書類を印刷し「持参」により提出してください。  
対面（持参）での提出が難しい場合は、「郵送」により提出してください。
  - (3) 申請書類の受付期間・時間  
**令和8年2月2日(月)～令和8年2月27日(金)**（土日祝日を除く。）  
9時～16時半（11時半～13時を除く。）

当申請についての問い合わせ先 大和平野土地改良区事業課 T E L : 0744-22-2052 F A X : 0744-22-1624
--

県内本店測量等・通常受付	
1 申請資格	<p>奈良県内に本店を有する測量業者（測量法（昭和24年法律第188号））による登録業者）</p> <p>※測量業務以外の次の業務を同時に申請する場合も、本要領により申請してください。</p> <p>（1）建設コンサルタント業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）による登録業者）</p> <p>（2）建築設計業者（建築士法（昭和25年法律第202号）による登録業者）</p> <p>（3）地質調査業者（地質調査業者登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第718号）による登録業者）</p> <p>（4）補償コンサルタント業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）による登録業者）</p> <p>（5）その他（（1）～（4）以外で調査業務等について営業する者）</p>
2 欠格要件	<p>以下の①～⑩のいずれかに該当する者は、入札参加資格を得ることができません。</p> <p>①当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>②建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成8年12月10日奈良県告示第427号）第6条の規定により入札参加資格を取り消され、その処分の日から2年を経過していない者</p> <p>③営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これらを受けていない者</p> <p>④直前2年の事業年度において、営業実績を有していない者</p> <p>⑤県税を完納していない者</p> <p>⑥消費税及び地方消費税を完納していない者</p> <p>⑦次のいずれかに該当する事由があると認められる者</p> <p>ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。</p> <p>イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。</p> <p>ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。</p> <p>エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。</p> <p>オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。</p> <p>⑧法第32条第1項各号に掲げる者</p> <p>⑨雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険のいずれかに加入していない者（各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。）</p> <p>⑩本申請書又はその添付書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記載した者</p>

3 申請業種	<p><u>直前2営業年度において業務実績のある業種</u>に限ります。</p> <p>業種については別紙「令和8・9年度の業務種別」を参照してください。なお、「その他」業種は、申請できる業務内容は3種類までとします。</p>
4 申請方法	<p><b>(1) 必要書類の作成について</b> 別紙「測量業務入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧（県内本店）」を参考に、必要な様式を作成してください。</p> <p><b>(2) 提出書類を持参</b> 上記で作成、準備した書類を全て印刷の上、持参してください。提出に当たっては、申請内容について説明できる方が持参してください。 なお、<u>対面（持参）での提出が難しい場合は</u>、下記「5.受付場所・送付先」へ郵送してください。<u>（令和8年2月28日（土）当日消印有効）</u></p> <p>ア 提出に当たっての留意点 （ア）提出部数 1部 ※「受付控え」が必要な場合は、次のものを併せて持参してください。 ・様式1－1の写し ・「受付控え」の返信用封筒（長3封筒に110円切手を貼付し、封筒表に「受付控え在中」と朱書きしたもの） ※郵送の場合 （イ）提出書類は、日本産業規格A4版としてください。 （ウ）別紙「測量業務入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧（県内本店）」の1から順に綴じてください。</p> <p>イ 申請書類の受付期間 令和8年2月2日（月）～令和8年2月27日（金）（土日祝日を除く。）</p> <p>ウ 受付時間 9時～16時半（11時半～13時を除く）</p>
5 受付場所 送付先	<p>対面受付場所は2F事業課 〒634－8560 橿原市城殿町459</p>
6 その他	<p>（1）奈良県が保有する債権（県税等）及び消費税の滞納者は入札参加資格を得ることができません。</p> <p>（2）当申請の流れ、必要な添付書類については、別紙「測量業務入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧（県内本店）」をよくお読み下さい。</p> <p>（3）入札参加資格審査申請書（様式1－1）の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。</p> <p>（4）申請書及び添付書類に虚偽の記載を行った場合は、入札参加停止の対象となります。</p> <p>（5）本申請要領記載の受付期間以外は受け付けません。</p> <p>（6）本申請において補正指示を受け、その指示期日までに補正等がなされない場合は登録されません。</p> <p>（7）申請書及び添付書類に記載誤りや記載漏れがある場合、受付を行わず再提出が必要となることがありますので、期日に余裕を持って申請してください。</p>

別紙 測量業務入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧(県内本店)

	提出書類	測量	建設コン サルタント	地質 調査	補償コン サルタント	建築 設計	その 他
1	競争入札参加資格審査申請書(様式1-1) ・「受付控え」が必要な場合は2部提出してください。	○	○	○	○	○	○
2	登録証明書等（登録（登録の更新）を認める旨の各地方整備局等発行の通知）の写し（有効期間内のもの） その他業者は、計量証明、土地家屋調査、不動産鑑定の業務を登録する場合のみ必要。 ※現況報告書で最新の登録年月日が確認できない場合のみ、登録証明書等の写しを提出してください。 ※申請時添付した登録証明書及び現況報告書に記載の有効期間について、「令和8・9年度大和平野土地改良区建設工事等入札参加資格」の有効期間の始期である令和8年6月1日までに有効期間が切れる場合は、登録更新後、速やかに最新のものを再度提出してください。	* －	* －	* －	* －	○	△
3	競争入札参加資格審査申請書測量実績高(様式1-2)	○	－	－	－	－	－
4	健康保険と厚生年金保険の加入が確認できる書類の写し及び雇用保険の加入が確認できる書類の写し(両方を提出) ・保険料の領収証等 ・健康保険組合や国民健康保険組合等に参加の方は当該組合が発行する書類（健康保険）と日本年金機構が発行する書類（厚生年金）の両方が必要。 ・提出書類に被保険者等記号・番号等が記載されている場合、マスキング（黒マジック等で塗りつぶし、復元できないようにする）等により、その箇所が見えないようにして提出してください。 ・法令で適用が除外されている場合は提出不要ですが、下記5を提出してください。	△	△	△	△	△	△
5	社会保険等適用除外誓約書(様式2) ・雇用保険、健康保険、厚生年金保険のいずれか1つでも法令で適用が除外されている場合は提出してください。	△	△	△	△	△	△
6	県税に滞納がない証明書(未納がない証明書でも可)の写し ・発行後3か月以内のもの。	○	○	○	○	○	○
7	消費税及び地方消費税に未納がない証明書の写し ・国税通則法施行規則別紙様式第9号書式その3（その3の2、その3の3も可） ・発行後3か月以内のもの。 ・免税業者も要提出	○	○	○	○	○	○
8	現況報告書の写し ・直近1年分（決算変更により1年に満たない場合は変更前の分も必要） ・申請業種・部門について、直近1年に実績がない場合は、直近2年分を提出してください。 ・国交省受付済みのもの。消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理がわかる部分も提出してください。	－	○	○	○	－	－
9	希望業種別の直前2営業年度において実績高があることがわかる業務委託契約書の写し(1つで可)※ ※直前2営業年度の決算において事業収入として計上されているものに限りします。 ・建築設計業者とその他業者について提出してください。 ・測量業者については、航空測量の申請を行う場合のみ、航空測量に関するものを提出してください。	△	－	－	－	○	○
10	財務に関する報告書 ・測量法（昭和24年法律第188号）第55条の8に規定するもの（測量法第55条の3第3号及び第4号を含む） ・直近2年分（決算変更により2年に満たない場合は変更前の分も必要） ・国交省受付済みのもの。消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理がわかる部分も提出してください。	○	－	－	－	－	－
11	測量業者登録日が財務に関する報告書に記載されている創業日と異なる場合、測量業者登録を受けた後において測量業登録がない期間がある場合、休業又は転（廃）業の期間がある場合、組織変更がある場合は、その内容が確認できる資料の写し	△	－	－	－	－	－
12	測量士等調査票（様式3）	○	－	－	－	－	－
13	測量士等名簿記載事項証明書の写し（発行後3か月以内のもの） 雇用が確認できる書類（必要書類は様式3の記載要領を参照） ・様式3に記載されている者にかかるもの	○	－	－	－	－	－
14	測量CPD技術者証の写し	△	－	－	－	－	－
15	測量CPD学習履歴証明書の写し 令和6年1月1日～令和7年12月31日の間に取得したポイント数がわかるもの	△	－	－	－	－	－
16	測量機器の保有状況(様式4)	△	－	－	－	－	－
17	測量機器の写真（様式4に記載されているもの。機種名及び製造番号がわかるもの。） 複数の機器についてある場合は、いずれか一つ分で可（上記16と同じ機器のものを提出してください。）	△	－	－	－	－	－

別紙 測量業務入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧(県内本店)

	提出書類	測量	建設コン サルタント	地質 調査	補償コン サルタント	建築 設計	その 他
18	<b>不当要求防止責任者講習に係る受講修了書(写し)</b> (会社の代表者又は法人の取締役が受講したもので、かつ、令和4年4月1日～令和8年3月31日の間に奈良県公安委員会が発行したものに限る。) ・受講予定日が申請日以降である場合は、奈良県公安委員会から送付される「責任者講習通知書」の写しを提出してください。講習受講後は、速やかに受講修了書の写しを提出してください。 ※「責任者講習受講通知書」は、奈良県公安委員会宛てに責任者選任届出書を提出後、送付されます。 <u>※受講者が法人の取締役である場合は、受講時点において申請業者の取締役であることが証明できる資料(商業登記簿謄本の写し等)を提出してください。</u>	△	－	－	－	－	－
19	<b>奈良県と災害協定</b> (測量業務に係るものに限る。)を締結している団体が発行した証明書の写し ・団体の会員であることが確認できるもの。	△	－	－	－	－	－
20	<b>委任状</b> ・入札参加資格審査申請手続きを行政書士に委任する場合のみ提出 ・委任者、受任者とも押印省略可 ※様式は任意ですが、 <b>行政書士の登録番号(行政書士証票の番号)</b> を記載してください。 ※行政書士以外からの代理申請は受け付けません。 (参考)行政書士法(昭和26年法律第4号) 第19条 行政書士又は行政書士法人でない者は、業として第1条の2に規定する業務を行うことができない。	△	△	△	△	△	△
	<b>使者差向書(様式 使1)</b> ・使者により申請書を提出する場合のみ提出 ・押印省略可	△	△	△	△	△	△

※ ○は提出必須。 △は該当する場合のみ。ただし、4と5はどちらか一方は必ず提出が必要。

記入上の注意（測量業者（県内本店用））

1 共通事項

- (1)申請書（様式1）についてはExcelで入力し、印刷の上、添付書類と併せて持参（又は郵送）してください。
- (2)作成する書類については、下記「2 申請様式のダウンロードについて」に記載のウェブページから様式をダウンロードしてください。

2 申請様式のダウンロードについて

申請に必要な様式については、大和平野土地改良区のウェブページからダウンロードしてください。  
ダウンロードページ <https://www.yamatoheiya.or.jp/>

3 競争入札参加資格審査申請書(様式1-2)

- (1) 測量実績高について記入してください。
- (2) 測量実績高①～③については税込・税抜金額の両方を記入してください。
- (3) 直前2営業年度の間に、創業や営業年度の変更等があった場合は、以下の例により算定してください。

(例1) 営業年度を変更したため、直前2年間に含まれる各営業年度の月数の合計が24か月に満たない場合

	C	B	A	
決算日	12か月	決算日	12か月	決算日
			9か月	変更後の決算日
				申請日

①及び②の欄にA～Cの金額を記載する。  
直前2年の営業年度の合計月数……（A＋B＝21か月）  
不足月数……………24－21＝3か月  
計算式 （A＋B＋（C×3／12））／2＝直前2年間の年間平均実績高…③の欄に記入

(例2) 新規に営業を開始したことにより合計月数が24か月に満たない場合  
計算式 各事業年度の実績高の合計額×1／2＝直前2年間の年間平均実績高…③の欄に記入

(例3) 個人企業から会社組織に移行し、かつ現企業と前企業とが同一性を保持していると認められる場合又は他の企業を吸収合併等した場合  
→移行前の企業、吸収合併前の各企業等の契約実績（ただし、現企業の主として請け負う業種と同業種の契約実績に限る。）も実績高に含める。

4 社会保険等適用除外誓約書(様式2)<該当者のみ>

内容を確認の上、提出年月日、商号又は名称、代表者氏名、社会保険適用除外の理由を記入して提出してください。

5 測量士等調査票(様式3)

記載方法については、様式下部の記載要領に従ってください。

6 測量CPD<該当者のみ>

- (1) 様式3への記載について  
令和8年1月1日までに雇用されており、かつ入札参加資格審査申請時点で雇用されている測量士又は測量士補のうち、測量CPDポイント（令和6年1月1日～令和7年12月31日の間に受講したものに限る。）を取得している測量士又は測量士補（上限3人）について、測量士等調査票（様式3）に記載してください。記載方法については様式下部の記載要領に従ってください。
- (2) 提出書類について  
上記（1）に該当し、様式3に記載した測量士又は測量士補に係る次の書類（両方）を提出してください。
  - ・測量CPD技術者証（（公社）日本測量協会又は測量系CPD協議会が発行したものの写し）
  - ・測量CPD学習履歴証明書（測量系CPD協議会が発行したもの。令和6年1月1日～令和7年12月31日の間に受講したものに限る。）



**<測量CPDについて>**

測量技術者の技術力は各人の知識と経験によって支えられています。資格取得後も引き続き継続教育（CPD）を実施することにより、時代に即した能力の維持向上を図り、測量技術者の社会的信頼性を高めることは重要です。また、良質な測量成果物の提供にもつながります。測量CPDの詳細については、測量系CPD協議会のウェブサイトをご覧ください。

測量系CPD協議会 <https://www.jsurvey-cpd.jp/>

**7 測量機器の保有状況(様式4)<該当者のみ>**

- (1) メーカー名／機種名欄には、メーカー名と保有する機器の機種名を記載してください。記載に当たっては、国土地理院のウェブサイトにある登録機種一覧簿を参考にしてください。  
国土地理院該当ページ <https://www.gsi.go.jp/gijyutukanri/seino.html>
- (2) 等級欄には保有する機器の等級（1級～3級）を記載してください。電算プログラムについては、等級を記載する必要はありません。
- (3) 製造番号欄には、保有する機器の製造番号を記載してください。わからない場合には、保証書等の写しを提出してください。
- (4) シリアルナンバー欄には、電算プログラム等のシリアルナンバーを記載してください。制度上、シリアルナンバーが無いものについては、記載の必要はありません。
- (5) 所有又はリースの別欄には、機器の保有形態を記載してください。所有又はリースを記載することとなります。レンタル保有又は共同保有をしている機器は対象外です。
- (6) 保有する機器について、機種名及び製造番号がわかる写真を提出してください（複数の機器を保有している場合は、いずれか一つの写真で構いません）。

**8 不当要求防止責任者講習<該当者のみ>**

公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターが実施する不当要求防止責任者講習に係る受講修了書（会社の代表者（例：法人の代表取締役、個人事業主）又は法人の取締役が受講したもので、かつ、令和4年4月1日～令和8年3月31日の間に奈良県公安委員会が発行したものに限る。）の写しを提出してください。

※受講者が法人の取締役である場合は、受講時点において申請業者の取締役であることが証明できる資料（商業登記簿謄本の写し等）を提出してください。

**<不当要求防止責任者講習について>**

奈良県暴力団排除条例（平成23年3月18日奈良県条例第35条）により、県民をあげて暴力団の排除のための活動に取り組むこととされました。暴力団からの不当要求に対処するために必要な知識、技能を習得することを目的とした講習です。

**9 災害協定<該当者のみ>**

入札参加資格審査申請時点において奈良県と災害協定（測量業務に係るものに限る。）を締結している団体の会員となっている場合は、団体の会員であることが確認できる書類（災害協定を締結している団体が発行したもの）の写しを提出してください。

令和8・9年度の業務種別

業種 コード	業種	業務内容 コード	業務内容	略内容	
01	建設コンサルタント	00			
01	建設コンサルタント	01	河川、砂防及び海岸・海洋	河川	
		02	港湾及び空港	港湾	
		03	電力土木	電力	
		04	道路	道路	
		05	鉄道	鉄道	
		06	上水道及び工業用水道	上水	
		07	下水道	下水	
		08	農業土木	農土	
		09	森林土木	森土	
		10	造園	造園	
		11	都市計画及び地方計画	都計	
		12	地質	地質	
		13	土質及び基礎	土質	
		14	鋼構造及びコンクリート	鋼構	
		15	トンネル	トンネル	
		16	施工計画、施工設備及び積算	施工	
		17	機械	機械	
		18	建設環境	環境	
		19	水産土木	水産	
		20	電気電子	電気	
		21	廃棄物	廃棄	
02	測量	00			
02	測量	01	一般測量	一般測量	
		02	航空測量	航空測量	
03	建築設計	00			
04	地質調査	00			
05	補償コンサルタント	00			
05	補償コンサルタント	01	土地調査	土地調査	
		02	土地評価	土地評価	
		03	物件	物件	
		04	機械工作物	機械工作	
		05	営業補償・特殊補償	営業補償	
		06	事業損失	事業損失	
		07	補償関連	補償関連	
		08	総合補償	総合補償	
06	その他	00			
06	その他	01	C G		C Gイメージパース
					C Gシミュレーション
					C Gフォトモンタージュ
					C G完成予想図作成
					C G看板パンフ作成
					C G景観検討資料作成
06	その他	02	情報処理		G I Sソフト開発
					L A N整備
					L A N設備
					ソフト開発販売等
					デジタル映像作成
					ホームページ
					構内情報通信設備
					情報システム設計
					情報化調査
					地図情報システム
					電算関係



## 令和8・9年度の業務種別

業種 コード	業種	業務内容 コード	業務内容	略内容	
06	その他	03	建設関係ビデオ製作		建設関係ビデオ製作
06	その他	04	地形模型製作		地形模型製作
06	その他	05	防災行政無線		防災行政無線
06	その他	06	レイリー波探査検査		レイリー波探査検査
06	その他	07	開発調査		開発調査
06	その他	08	環境アセスメント		環境アセス
					環境アセスメント
					環境アセスメント調査
					環境アセス調査
06	その他	09	環境調査		各種公害測定分析
					環境計量証明
					環境現況調査
					環境調査
					環境調査（動植物）
					環境調査（環境）
					環境調査・設計
					環境調査・測定分析
					環境調査・分析評価
					気象環境調査
					空気環境測定
					公害調査
					作業環境調査
					自然環境調査
06	その他	10	環境整備計画		環境整備計画
					環境整備計画
06	その他	11	管内カメラ調査		管内カメラ調査
06	その他	12	空中写真撮影・調整		空中写真撮影・調整
06	その他	13	景観に関する業務		景観に関する業務
06	その他	14	計量証明		計量証明
					計量証明（濃度）
					計量証明・分析関係
					計量証明事業
06	その他	15	建設工事費調査		建設工事費調査
					建設資材価格調査
					建設労働者賃金調査
06	その他	16	建造物の非破壊検査		建造物の非破壊検査
06	その他	17	建物・設備診断		建物・設備診断
06	その他	18	建物耐震・耐力度診断		建物耐震・耐力度診断
06	その他	19	交通量調査		交通量・世論一般調査
					交通量調査
					交通量調査・解析
					道路交通量調査
06	その他	20	航空機使用事業		航空機使用事業
06	その他	21	産業調査		産業調査
06	その他	22	写真関係		写真関係
06	その他	23	社会調査		社会調査
					世論調査
					地域社会計画調査
					地域振興関連調査研究
					道路経済調査
06	その他	24	上下水道施設調査		上下水道施設調査作成

## 令和8・9年度の業務種別

業種 コード	業種	業務内容 コード	業務内容	略内容	
06	その他	25	漏水調査		上下水道漏水調査
					水道管建造物漏水調査
					漏水ＴＶ調査
					漏水調査
					漏水調査・地中探査
06	その他	26	騒音・振動測定		振動・騒音調査
					騒音・振動測定
					騒音・振動調査
					騒音・濃度測定
					騒音振動
					騒音測定
					濃度・騒音測定
06	その他	27	水質検査		水質環境調査
					水質検査
					水質他、環境調査
					水質調査・分析
06	その他	28	地下埋没探査		地下埋没探査（地下レーダー探査）
					地中レーダー探査
06	その他	29	土木構造物調査		土木構造物調査
06	その他	30	防災計画調査研究		防災計画調査研究
06	その他	32	流量調査		流量調査
06	その他	33	基本構想基本計画等		基本構想基本計画等
					地域開発計画
					地域計画策定
06	その他	34	建築設備電気衛生空調		建築設備電気衛生空調
06	その他	35	交通信号機設計		交通信号機設計
					交通信号機設計業務
					交通信号機設備設計
06	その他	36	水域関連浮施設設計		水域関連浮施設設計
06	その他	37	設備設計		機械設備設計
					設備設計
06	その他	38	造園設計		造園設計
06	その他	39	既存建物保全計画		既存建物保全計画
06	その他	40	電気・通信設備設計		通信設備設計
					電気・通信設備設計
					電気設備設計
					土木関係電気設備設計
06	その他	41	都市計画設計		都市・地域計画
					都市計画
					都市計画設計
					都市再開発コンサル
					都市計画設計
06	その他	42	廃棄物コンサルタント		廃棄物コンサルタント
06	その他	43	下水道施設維持管理		下水管渠内維持管理
					下水道施設維持管理
06	その他	44	工事監督業務		工事監督業務
06	その他	45	保全管理業務		保全管理業務
06	その他	46	登記		調査登記
					登記全般
					表示登記

令和8・9年度の業務種別

業種 コード	業種	業務内容 コード	業務内容	略内容	
06	その他	47	土地家屋調査		地権調査
					土地家屋調査
					土地家屋調査士業務
					土地調査
					土地区画整理
06	その他	48	土地区画整理		土地区画整理
06	その他	49	不動産鑑定		不動産鑑定
					不動産鑑定評価業務
06	その他	50	保安林解除		保安林解除関係業務
					保安林解除申請業務
06	その他	51	物品地図印刷		
06	その他	99	その他		

## 競争入札参加資格審査申請書に係る個人情報の利用目的等について

理事長が、建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成 8 年 12 月 10 日 奈良県告示第 427 号）第 2 条に準拠し、大和平野土地改良区に提出される入札参加資格審査申請書（同規程同条各項に該当しないことを証明するための添付書類、同規程第 5 条に基づく変更等の届出書及び入札参加資格要件確認申請書を含む。以下「入札参加資格申請書等」という。）により取得する個人情報は、次のとおり利用し、第三者に提供します。

- 1 入札参加資格申請及び入札参加資格要件確認申請の審査事務
- 2 入札参加資格を得た者に対する指導監督等の事務
- 3 入札参加資格業者名簿の公開
- 4 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 条）等の法令等の規定に基づく利用又は提供

なお、入札参加資格申請書等の内容を確認するために提出していただく入札参加資格申請書等以外の資料により取得する個人情報については、入札参加資格申請の審査事務のみに利用し、個人情報の保護に関する法律等の法令等の規定に基づく利用又は提供を除き、他の目的で利用又は提供することはありません。